

半 期 報 告 書

第77期中

〔自 平成18年 2月 1日〕
〔至 平成18年 7月 31日〕

モロソフ株式会社

184019

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
中間財務諸表等	11
(1) 中間財務諸表	11
(2) その他	31
第6 提出会社の参考情報	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年10月26日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川喜多 佑一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社東京支店 (東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階) モロゾフ株式会社関西支店 (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階) モロゾフ株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社六甲アイランドオフィスおよび福岡支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
売上高 (千円)	11,426,531	12,092,494	12,723,631	23,689,540	24,866,998
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△142,684	154,294	333,470	108,207	344,795
中間(当期)純利益又は純 損失(△) (千円)	△254,783	148,481	44,673	△71,136	191,312
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数 (株)	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額 (千円)	11,438,707	11,708,622	11,441,732	11,662,088	11,856,762
総資産額 (千円)	17,859,006	18,561,538	18,808,461	19,391,491	20,567,150
1株当たり純資産額 (円)	313.36	321.27	314.32	319.79	325.51
1株当たり中間(当期)純 利益又は純損失(△) (円)	△6.98	4.07	1.23	△1.95	5.25
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	—	—	—	4.00	4.00
自己資本比率 (%)	64.0	63.1	60.8	60.1	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,351	895,574	1,361,819	908,925	1,027,528
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△107,269	△333,200	△656,565	△399,266	△891,193
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△278,649	△150,688	△153,142	△286,487	△157,634
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	785,460	1,278,883	1,398,010	867,169	845,898
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	718 (1,363)	679 (1,451)	660 (1,474)	703 (1,356)	673 (1,468)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数（人）	660（1,474）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復や設備投資の増加など民需主導の経済成長が顕著となりましたが、一方において国内ではゼロ金利解除、国外では複数の地域での地政学的要因による政情不安、原油高、株価の混乱等が生じるなど堅調な景気拡大を続ける中で先行きに不安を残す状況で推移しました。

菓子業界におきましては、依然として顧客嗜好の多様化、企業間競争の激化の市場環境に加え、世界的な素材価格の高騰に伴う原材料費の上昇などが相俟って益々収益を圧迫する厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善と新たなブランドの開発により販売力の強化に取り組むとともに、お客様第一主義の徹底によるブランド品位の向上に引き続き注力いたしました。

「売上高」

〔菓子部門〕

干菓子につきましてはバレンタイン商戦、ホワイトデー商戦が品揃えの強化や販売拠点の拡充により大幅な増収を達成するとともに、デイリーユース向け商品の積極的展開により総じて好調に推移しましたが、長梅雨等の天候不順の影響を受け夏季商品は予想を下回る結果となりました。洋生菓子につきましては、ご好評いただいている半生菓子の売上続伸に加え、期間限定の桜を使用したしっとりケーキ「ガトー・オ・サクラ」や「桃のカスタードプリン」をはじめとした季節感を強調した新商品の積極展開、母の日などのイベントに合わせたキャンペーン展開、3回目を迎えたプリストラップキャンペーン等により拡販に努めてまいりました結果、ほぼ前期並みの売上高を確保しました。その結果、菓子売上高は11,825百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

〔喫茶・レストラン部門〕

喫茶・レストラン部門におきましては、引き続き店舗の改装、メニュー改変により売上拡大を図りましたが、不採算店の退店に伴う売上減少により、売上高は898百万円（前年同期比1.5%減）となりました。その結果、総売上高は12,723百万円（前年同期比5.2%増）と大幅な増収を達成いたしました。

「損益」

損益面におきましては、原材料費の上昇や製品化作業のアウトソーシングに伴う外注加工費の増加による売上原価の高止まりはありましたが、増収に加え、人事制度の見直し、六甲アイランドオフィスへの集約等による固定費の削減効果により、経常利益は333百万円（前年同期比116.1%増）と大幅な増益を達成することができました。中間純利益につきましては、当期より「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失525百万円を特別損失に計上したことにより、44百万円（前年同期比69.9%減）に止まりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローのプラスが、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスを補い、当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ119百万円増加し、当中間会計期間末には1,398百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、バレンタイン商戦の好調に伴うたな卸資産の減少および売上債権の回収促進により、1,361百万円の収入となり、前年同期に比べ466百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、六甲アイランド工場増設、六甲アイランドオフィス建設等への設備投資をはじめとした有形固定資産の取得による支出の増加により、656百万円の支出となり、前年同期に比べ323百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、特に大きな変動はなく、153百万円の支出となり、前年同期に比べ2百万円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
干菓子群	5,447,711	113.4
洋生菓子群	3,746,968	100.8
計	9,194,679	107.9

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で785,010千円（前年同期比83.3%）あります。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
干菓子群	7,923,639	107.9
洋生菓子群	3,575,275	102.0
その他菓子群	326,680	98.6
菓子部門計	11,825,595	105.8
喫茶・レストラン	898,035	98.5
合計	12,723,631	105.2

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

当社は顧客第一主義を基本方針とし、多様化するライフスタイルと市場のニーズにきめ細かく対応し、お客様に喜んでいただける商品を提供すべく、研究開発を行っております。当社の企業テーマ「ロマンのあるスイーツ」のもとに、質の高い新商品の開発や主力商品の改良、品質の維持改善に取り組んでまいりました。

また、昨年から3カ年中期経営計画「プロジェクトM」を推進し、本年はハイライトイヤーとして創業75周年の新商品開発や既存商品のリニューアルに着手しました。

当中間会計期間の主な研究開発活動は、次のとおりであります。

干菓子群においては、当社の原点とも言うべきチョコレート商品「プレミアムチョコレートセレクション」を、75周年を期に10年振りに大幅な改善を加えました。モロゾフ伝統の技術を駆使して、カカオ本来の味を忠実に引き出し、色々なナッツの香ばしさを活かして、上質のファンシーチョコレートに仕上げました。パッケージも神戸の印象をデザインして、当社の出自を大切にしたいという考えを表現しました。さらに、ポリビア産有機栽培のカカオビーンズを使った特製の限定チョコレート「ショコラテリア75thスペシャルティ」や、カカオ分の比率の違いをお楽しみ頂けるようにした「ショコラテリア」を開発中であり、いずれも今秋発売の予定です。

洋生菓子群においては、デンマーク産の濃厚でクリーミーなチーズ「ハバティ」を使ったチーズケーキを開発

し、チーズケーキキャンペーンの企画を進めております。また、ミニケーキシリーズについては、新商品の開発により商品力を維持向上させる企画を進行中であり、プリンシリーズについては新機軸の味覚を採用する予定であります。

イベント商品の開発につきましては、ハロウィーンには新商品を追加して全体の商品力を強化し、クリスマス商品も愉しさが好評のイラストの改良、ケーキのデコレーションデザインの改善等により、お客様のご要望に対応した企画を進行しております。バレンタインについては、お客様のニーズに対応して新たに2つのブランドを開発するとともに、約150点の商品の殆どを改変する予定であり、ホワイトデーについても、新展開に向けて新たな商品戦略を立案中です。

これらの取組みを通して変化に富んだ商品構成を実現し、お客様の嗜好に対応していきたいと考えております。なお、当中間会計期間における研究開発費は239,753千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画していた設備の売却・除却を実施いたしました。
その主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額		
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)
P & P スタジオ (神戸市中央区)	土地及び建物	215,593	246,579 (985.50)	462,173
本社別館 (神戸市東灘区)	土地及び建物	49,563	83,670 (384.33)	133,234

(注) 1. 上表の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
計	36,692,267	36,692,267	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月1日～ 平成18年7月31日	—	36,692,267	—	3,737,467	—	3,918,352

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,584	4.31
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,497	4.08
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地	1,222	3.33
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満四丁目15番10号	886	2.41
株みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	883	2.40
則岡 迪子	神戸市灘区	639	1.74
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	606	1.65
株三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	600	1.63
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	546	1.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	537	1.46
計	—	9,002	24.53

(注) 上記三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、299千株であります。
日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、537千株すべてであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,706,000	35,706	同上
単元未満株式	普通株式 696,267	—	同上
発行済株式総数	36,692,267	—	—
総株主の議決権	—	35,706	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

②【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本 町六丁目11番19号	290,000	—	290,000	0.79
計	—	290,000	—	290,000	0.79

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	441	405	398	380	365	377
最低(円)	320	340	360	350	313	341

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けており、当中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人及び友朋監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずず監査法人に変更しております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		278,787		397,781		445,866	
2. 売掛金		3,238,946		2,834,159		3,589,638	
3. 有価証券		1,000,096		1,000,228		400,032	
4. たな卸資産		1,212,374		1,485,336		2,305,902	
5. 繰延税金資産		134,404		263,029		65,983	
6. その他		212,610		208,260		155,817	
7. 貸倒引当金		△29,800		△11,400		△36,000	
流動資産合計		6,047,419	32.6	6,177,396	32.8	6,927,240	33.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,031,900		2,122,310		2,404,910	
(2) 機械及び装置		1,127,093		1,157,779		1,097,342	
(3) 土地		4,556,268		4,226,018		4,556,268	
(4) その他		883,741		815,574		802,741	
有形固定資産合計		8,599,004		8,321,682		8,861,262	
2. 無形固定資産		134,854		120,477		129,033	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,687,876		2,203,181		2,621,873	
(2) 保証預け金		530,709		522,174		528,298	
(3) 前払年金費用		1,187,283		1,131,660		1,164,581	
(4) その他		378,389		335,488		338,559	
(5) 貸倒引当金		△4,000		△3,600		△3,700	
投資その他の資産 合計		3,780,259		4,188,905		4,649,613	
固定資産合計		12,514,118	67.4	12,631,065	67.2	13,639,909	66.3
資産合計		18,561,538	100.0	18,808,461	100.0	20,567,150	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,015,484		1,249,561		1,823,701	
2. 買掛金		919,759		831,183		975,026	
3. 短期借入金	※2	1,975,000		1,975,000		1,975,000	
4. 未払法人税等		55,600		56,300		112,100	
5. 未払消費税等		178,506		178,222		218,494	
6. 賞与引当金		264,535		266,165		288,515	
7. その他		1,131,232		1,100,690		1,318,870	
流動負債合計		5,540,118	29.8	5,657,123	30.1	6,711,708	32.7
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		670,751		745,448		993,140	
2. 再評価に係る繰延税金負債		428,133		752,426		793,021	
3. 退職給付引当金		50,265		50,124		50,871	
4. その他		163,646		161,606		161,646	
固定負債合計		1,312,797	7.1	1,709,605	9.1	1,998,679	9.7
負債合計		6,852,915	36.9	7,366,728	39.2	8,710,387	42.4
(資本の部)							
I 資本金		3,737,467	20.1	—	—	3,737,467	18.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,918,352		—		3,918,352	
資本剰余金合計		3,918,352	21.1	—	—	3,918,352	19.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		614,883		—		614,883	
2. 任意積立金		2,300,000		—		2,300,000	
3. 中間(当期)未処分利益		258,369		—		301,200	
利益剰余金合計		3,173,253	17.1	—	—	3,216,084	15.6
IV 土地再評価差額金		628,986	3.4	—	—	264,099	1.3
V その他有価証券評価差額金		301,247	1.6	—	—	777,579	3.7
VI 自己株式		△50,686	△0.2	—	—	△56,821	△0.3
資本合計		11,708,622	63.1	—	—	11,856,762	57.6
負債・資本合計		18,561,538	100.0	—	—	20,567,150	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	3,737,467	19.9		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,918,352		—	
資本剰余金合計			—	3,918,352	20.8		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		614,883		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,300,000		—	
繰越利益剰余金		—		216,013		—	
利益剰余金合計			—	3,130,897	16.6		—
4. 自己株式			—	△65,686	△0.3		—
株主資本合計			—	10,721,031	57.0		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	472,443	2.5		—
2. 土地再評価差額金			—	248,257	1.3		—
評価・換算差額等合計			—	720,701	3.8		—
純資産合計			—	11,441,732	60.8		—
負債純資産合計			—	18,808,461	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,092,494	100.0		12,723,631	100.0		24,866,998	100.0
II 売上原価			6,384,705	52.8		6,818,140	53.6		13,197,719	53.1
売上総利益			5,707,788	47.2		5,905,491	46.4		11,669,279	46.9
III 販売費及び一般管理費			5,585,001	46.2		5,585,185	43.9		11,320,278	45.5
営業利益			122,786	1.0		320,305	2.5		349,000	1.4
IV 営業外収益	※1		87,377	0.7		89,196	0.7		120,099	0.5
V 営業外費用	※2		55,869	0.5		76,031	0.6		124,304	0.5
経常利益			154,294	1.2		333,470	2.6		344,795	1.4
VI 特別利益	※3		12,091	0.1		94,129	0.7		8,846	0.0
VII 特別損失	※4 ※5		53,359	0.4		629,224	4.9		99,853	0.4
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			113,026	0.9		△201,623	△1.6		253,788	1.0
法人税、住民税及び事業税		31,127			31,338			62,473		
法人税等調整額		△66,582	△35,454	△0.3	△277,635	△246,297	△2.0	2	62,475	0.2
中間(当期)純利益			148,481	1.2		44,673	0.4		191,312	0.8
前期繰越利益			109,888			—			109,888	
中間(当期)未処分利益			258,369			—			301,200	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	301,200	3,216,084	△56,821	10,815,083
中間会計期間中の変動額								
自己株式の取得（千円）							△8,865	△8,865
剰余金の配当（千円）					△145,702	△145,702		△145,702
中間純利益（千円）					44,673	44,673		44,673
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）（千円）					15,841	15,841		15,841
中間会計期間中の 変動額合計（千円）					△85,188	△85,188	△8,865	△94,053
平成18年7月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	216,013	3,130,897	△65,686	10,721,031

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	777,579	264,099	1,041,678	11,856,762
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得（千円）				△8,865
剰余金の配当（千円）				△145,702
中間純利益（千円）				44,673
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）（千円）	△305,135	△15,841	△320,977	△305,135
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△305,135	△15,841	△320,977	△415,029
平成18年7月31日 残高（千円）	472,443	248,257	720,701	11,441,732

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は純損失 (△)		113,026	△201,623	253,788
減価償却費		320,575	355,499	690,980
減損損失		—	525,650	—
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△19,885	△22,350	4,095
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△739	△746	△134
前払年金費用の増減額 (増加: △)		18,857	32,920	41,559
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△12,000	△24,700	△6,100
支払利息		15,145	14,662	31,265
受取利息及び受取配当金		△26,222	△35,235	△32,053
投資有価証券売却益		△91	△69,429	—
投資有価証券売却損		2,596	—	—
投資有価証券評価損		—	37,449	—
関係会社株式売却損		—	—	2,502
固定資産除売却損		50,763	66,124	97,350
売上債権の増減額 (増加: △)		369,416	755,479	18,724
たな卸資産の増減額 (増加: △)		676,590	820,566	△416,938
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,093,476	△595,739	△229,992
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△431	△40,272	39,556
その他		533,890	△211,363	596,383
小計		948,015	1,406,891	1,090,987
利息及び配当金の受取額		26,155	35,210	31,988
利息の支払額		△15,379	△17,121	△29,822
法人税等の支払額		△62,217	△63,121	△62,623
取引先からの預り営業保証金の増減額 (減少: △)		△1,000	△40	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		895,574	1,361,819	1,027,528

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△499,828	△100,130	△499,828
有価証券の売却による収入		499,828	100,130	499,828
有形・無形固定資産の取得による支出		△414,608	△856,466	△865,139
有形・無形固定資産の売却による収入		4,070	285,116	8,369
投資有価証券の取得による支出		△52,194	△180,851	△285,942
投資有価証券の売却による収入		7,208	118,398	107,211
貸付による支出		△4,992	△15,000	△4,992
貸付金の回収による収入		23,380	12,636	40,502
保証金及び敷金の支払額		△2,658	△4,977	△2,708
保証金及び敷金の戻入額		71,255	11,100	73,716
長期前払費用の支出		△998	△45,577	△1,857
その他の投資の支払額		△3,230	△2,688	△3,790
その他の投資の戻入額		39,565	21,743	43,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		△333,200	△656,565	△891,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△144,728	△144,277	△145,539
その他		△5,960	△8,865	△12,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		△150,688	△153,142	△157,634
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28	—	28
V 現金及び現金同等物の増減額		411,714	552,111	△21,270
VI 現金及び現金同等物の期首残高		867,169	845,898	867,169
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,278,883	1,398,010	845,898

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 ー その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 ー その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料につ いては、総平均法による原価法に より、貯蔵品については最終仕 入原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、建物のうち平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定 額法によっております。耐用年 数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における利用 可能期間(5年)に基づいてお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、建物のうち平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物 3～38年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、建物のうち平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定 額法によっております。耐用年 数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を14年から9年に変更しております。</p> <p>この結果、退職給付費用が29,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当中間会計期間中の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益が22,820千円、経常利益が23,453千円増加し、税引前中間純利益が175,593千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,441,732千円であり、この適用による増減はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,272千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が49,426千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,162,096千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,316,563千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,984,144千円</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 895,683千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,180,326千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,410,174千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,836千円</p> <p>受取配当金 23,658千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,439千円</p> <p>受取配当金 33,614千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 3,423千円</p> <p>受取配当金 27,358千円</p>
<p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 15,145千円</p> <p>発注済不要資材 処分費 20,414千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 14,662千円</p> <p>発注済不要資材 処分費 30,106千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 31,265千円</p> <p>発注済不要資材 処分費 63,523千円</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売 却益 69,429千円</p>	<p>※3. _____</p>
<p>※4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 22,014千円</p> <p>機械及び装置 19,587千円</p> <p>工具器具及び 備品 7,247千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 578千円</p>	<p>※4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 22,197千円</p> <p>機械及び装置 26,959千円</p> <p>工具器具及び 備品 13,198千円</p> <p>投資有価証券 評価損 37,449千円</p> <p>減損損失 525,650千円</p>	<p>※4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 32,583千円</p> <p>機械及び装置 33,437千円</p> <p>工具器具及び 備品 24,539千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 4,809千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	266,750	24,015	—	290,765
合計	266,750	24,015	—	290,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,015株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,702千円	4円	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 278,787	現金及び預金勘定 397,781	現金及び預金勘定 445,866
有価証券 1,000,096	有価証券 1,000,228	有価証券 400,032
計 1,278,883	計 1,398,010	計 845,898
満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 —	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 —	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 —
現金及び現金同等物 1,278,883	現金及び現金同等物 1,398,010	現金及び現金同等物 845,898

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)				前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	203,328	19,768	183,560	機械及び装置	490,766	66,482	424,283	機械及び装置	203,328	36,712	166,616
工具器具及び備品	112,994	57,413	55,580	工具器具及び備品	93,883	35,198	58,685	工具器具及び備品	105,282	38,904	66,378
車輛運搬具	19,199	4,855	14,343	車輛運搬具	27,392	9,080	18,312	車輛運搬具	22,094	6,544	15,549
計	335,521	82,037	253,484	計	612,042	110,760	501,281	計	330,705	82,161	248,544
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		56,715千円		1年内		57,507千円		1年内		56,478千円	
1年超		196,768千円		1年超		443,773千円		1年超		192,065千円	
計		253,484千円		計		501,281千円		計		248,544千円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		32,301千円		支払リース料		41,276千円		支払リース料		63,750千円	
減価償却費相当額		32,301千円		減価償却費相当額		41,276千円		減価償却費相当額		63,750千円	

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年 7月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	790,110	1,300,169	510,058
(2) 債券	144,988	145,320	332
(3) その他	14,096	10,004	△4,092
合計	949,195	1,455,493	506,298

(注) 当中間会計期間において減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成17年 7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	231,407	
② MMF	1,000,096	
③ その他	975	

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末（平成18年7月31日現在）		
	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,119,731	1,918,435	798,704
(2)債券	44,991	44,033	△958
(3)その他	13,492	9,770	△3,722
合計	1,178,216	1,972,239	794,023

(注) 当中間会計期間において、投資有価証券について37,449千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末（平成18年7月31日現在）	
	中間貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	229,967	
② MMF	1,000,228	
③ その他	975	

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年 1月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,023,857	2,334,577	1,310,720
(2) 債券	44,990	44,715	△275
(3) その他	13,786	10,198	△3,588
合計	1,082,634	2,389,491	1,306,856

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年 1月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	231,407	
② MMF、中期国債ファンド等	400,032	
③ その他	975	
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
① 関連会社株式	—	

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い (日本公認会計士協会・監査委員会報告第58号 平成10年11月24日) に基づき重要性が乏しいため、注記は省略しております。	—	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 321.27円 1株当たり中間純利益 金額 4.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	1株当たり純資産額 314.32円 1株当たり中間純利益 金額 1.23円 同左	1株当たり純資産額 325.51円 1株当たり当期純利益 金額 5.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	148,481	44,673	191,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	148,481	44,673	191,312
期中平均株式数(株)	36,457,681	36,413,920	36,446,032

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		当社は、平成18年3月30日開催の取締役会において、資産の効率的活用および財務体質の改善を図るため、以下の土地、建物の譲渡を決議いたしました。 (1) P & P スタジオ (研究開発設備) ①譲渡先の名称 丸山 実 株式会社ブライダルハート 代表取締役 ②譲渡資産の内容 神戸市中央区港島中町 六丁目6番1 (土地 985.50㎡) (建物 延1,605.12㎡) ③譲渡の時期 平成18年4月3日 ④帳簿価額 454百万円 ⑤譲渡価額 160百万円 (2) 本社別館 ①譲渡先の名称 山陽電気鉄道株式会社 ②譲渡資産の内容 神戸市東灘区御影本町 六丁目528番、529番 (土地 384.33㎡) (建物 延928.32㎡) ③譲渡の時期 平成18年5月 (予定) ④帳簿価額 134百万円 ⑤譲渡価額 116百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月28日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月18日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月19日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田 益 司
業務執行社員

友朋監査法人

代表社員 公認会計士 成瀬 俊 昭
業務執行社員

代表社員 公認会計士 池 永 洋 宣
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている、モロゾフ株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。